**注記（一般会計財務諸表）**

**１．偶発債務**

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成26年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償  【一般会計・財務部・行政改革推進事業】 | 平成26年度  ～  平成29年度 | 146億円の元本及び利子 |
| 平成25年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償  【一般会計・財務部・行政改革推進事業】 | 平成26年度  ～  平成28年度 | 160億円の元本及び利子 |
| 平成13年度大阪府育英会事業資金借入金損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成26年度 | 63億66百万円 |
| 平成18年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成26年度  ～  平成42年度 | 124億71百万円 |
| 平成19年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成26年度  ～  平成43年度 | 135億47百万円 |
| 平成26年度中小企業向け融資損失補償  【一般会計・商工労働部・制度融資事業】 | 平成26年度  ～  平成53年度 | ９４億１７百万円 |
| 中小企業等金融新戦略事業  （貸付債権プール型部分保証制度等）損失補償  【一般会計・商工労働部・政策融資事業】 | 平成26年度  ～  平成30年度 | ６４億３７百万円 |
| 平成26年度大阪府道路公社事業資金借入金  に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成26年度  ～  平成36年度 | ７０億円の借入金の元金及び  利子並びに清算金 |
| 平成19年度大阪府道路公社事業資金借入金  に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成26年度  ～  平成29年度 | ８０億円の借入金の元金及び  利子 |
| 平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 平成26年度  ～  平成30年度 | １５８億１３百万円 |
| 平成25年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業  資金借入金に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 平成26年度  ～  平成29年度 | ７７億５１百万円 |
| 平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成26年度  ～  平成37年度 | 28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成26年度  ～  平成36年度 | 76億12百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成26年度  ～  平成35年度 | 42億46百万円の借入金の元金  及び利子並びに清算金 |
| 平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成26年度  ～  平成31年度 | ７５億円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |

**２．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計 | 区分 | 種類 | 部局 | 減損損失額 （単位：百万円） |
| 一般会計 | 行政財産等 | 土地 | 商工労働部 | 0 |
| 都市整備部 | 432 |
| 計 | 432 |
| 建物 | 商工労働部 | 0 |
| 公安委員会 | 144 |
| 計 | 144 |
| ソフトウェア | 総務部 | 185 |
| 計 | 185 |
|  | 合計 | | | 761 |
| 主なもの  　・牧野穂谷線（土地）　　　　　432百万円  　・天満警察署（建物）　　　　　102百万円 | | | | |

（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成19年度　産業立地促進事業費  【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】 | 平成26年度  ～  平成33年度 | ６７億６３百万円 |
| 平成20年度　産業立地促進事業費  【一般会計・商工労働部・企業誘致推進事業】 | 平成26年度  ～  平成31年度 | １０億１４百万円 |
| 大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給  【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成26年度  ～  平成42年度 | ２９億４３百万円 |
| 平成22年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金  融資利子補給  【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成26年度 | 2億22百万円 |

（３）繰越事業に係る将来の支出予定額

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 繰越明許費 | 百万円  ３０，４２１ |
| 事故繰越 | ８ |
| 合計 | ３０，４２９ |

主なもの

繰越明許費

　　　　　連続立体交差費5,917百万円、街路費3,145百万円

　　　　事故繰越

　　　　　　動物愛護管理センター（仮称）整備事業　8百万円

（４）一時借入金の実績額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月別 | | 借入現在高 |
| 平成2５年  平成2６年 | ４月末現在  ５月末現在  ６月末現在  ７月末現在  ８月末現在  ９月末現在  10月末現在  11月末現在  12月末現在  １月末現在  ２月末現在  ３月末現在 | 百万円  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 |

（５）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

　○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は5,352,274百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○財政運営基本条例第20条の規定に基づき、24年度決算剰余金について、その1/2を減債基金に、残余を財政調整基金に編入しています。